

別紙1 小学生の放課後の過ごし方

小学生は、毎日の放課後や土曜日、夏休みなどは多様な過ごし方をしています

●保護者等が家庭にいる子どもたちは、家庭も含めてさまざまな過ごし方があります

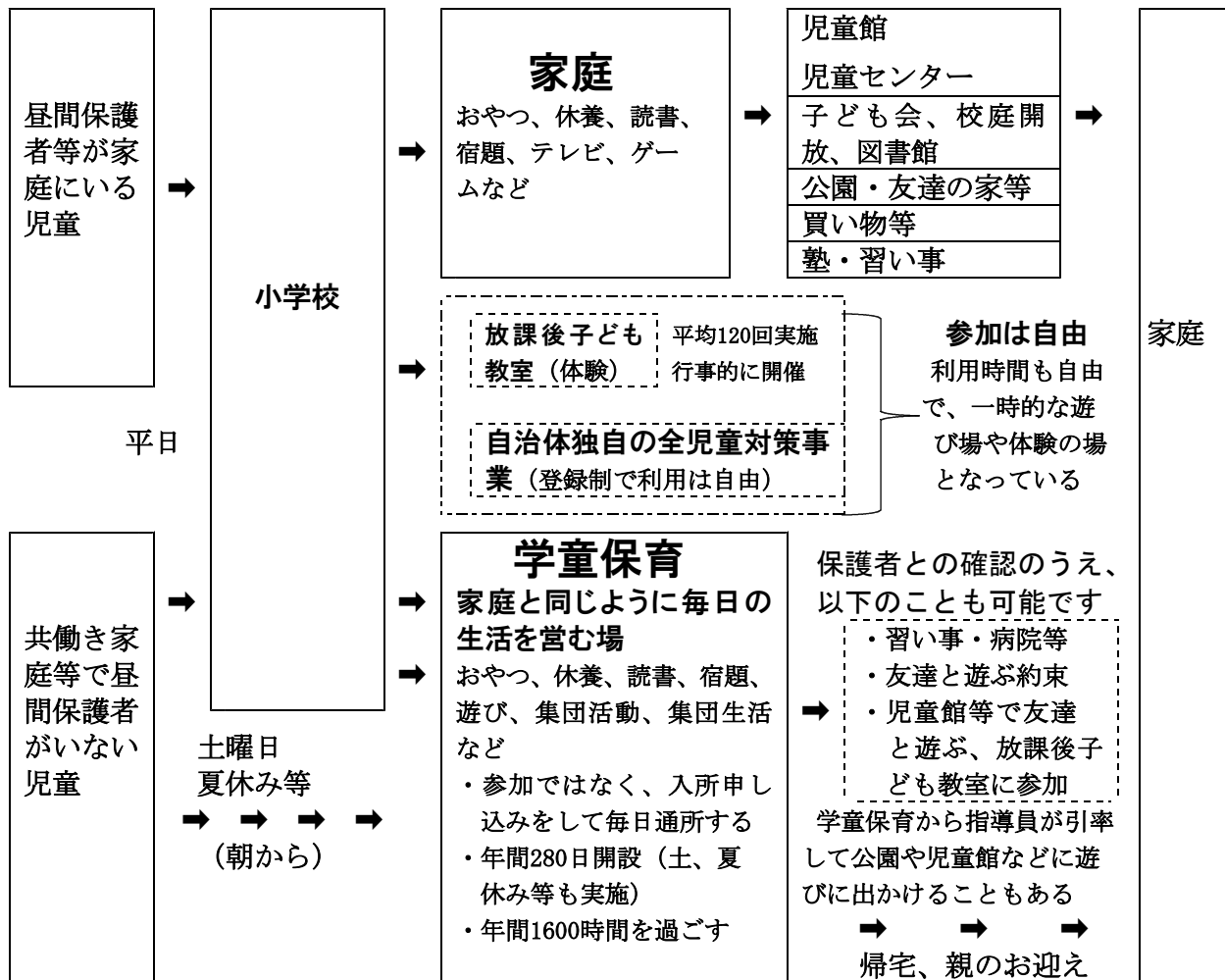
保護者等が家庭にいる子どもたちは、学校がある時は、一度家庭に帰ってきます。それから、家庭で過ごすことも含めて、さまざまな過ごし方をします。土曜日、夏休み等にも、家庭で過ごすことも含めて、さまざまな過ごし方が選択できます。

選択肢は多様であり、参加したり、過ごす時間も多様です。

●共働き等で昼間保護者が家庭にいない子どもたちは学童保育が家庭の代わりです

働く親を持つ子どもたちには、学童保育という家庭に代わる「毎日の生活の場」が必要です。

共働き・一人親家庭など、昼間、保護者が家庭にいない子どもたちは、学校が終わると学童保育に「ただいま！」と帰ってきます。外出時は、学童保育で生活することを基本として、学童保育から出かけて行きます。



*学童保育から、遊び場や体験の場である「放課後子ども教室」や「全児童対策事業」に参加することもできます。遊びが終わると、学童保育に戻ってきます。

別紙2 私たちはどのような制度の拡充を求めているのか

内閣府少子化対策特命担当大臣 福島瑞穂様 （厚生労働大臣にも要望しています）
2010年2月10日 全国学童保育連絡協議会

公的責任による学童保育制度の 抜本的拡充を図ってください

働きながら子育てする親と子どもたちの強い願いである
学童保育（放課後児童クラブ）が、量的にも質的にも拡充されるよう
制度の抜本的な拡充と予算の大幅増額をお願いいたします

内閣府におかれましては、男女共同参画、少子化対策の推進などについてご尽力いただき、感謝申し上げます。

今日、放課後および学校休業中、共働き・一人親家庭の小学生に安全で安心して過ごせる生活を保障する学童保育（放課後児童クラブ）の必要性はますます高まっています。また、学童保育の量的・質的な整備・拡充への願いも強まっています。

学童保育を拡充することは、仕事と子育ての両立支援、少子化対策としてもたいへん重要な課題です。

しかし、学童保育は、保育所と比べても量的にも質的にも整備がたいへん遅れています。
特に、現状では市町村の責任が「利用の促進の努力義務」にとどまっており、最低基準はなく（ガイドラインがあるだけです）、奨励的な補助金となっているため、条件整備はなかなか進んでいません。

これまでの政府は、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略、「新待機児童ゼロ作戦」などで、学童保育の利用児童を3倍に増やすこと、「質の高い放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の推進」を行うとしていましたが、具体的な手立ては示されていませんでした。

また、社会保障審議会少子化対策特別部会で、学童保育制度の見直しが検討されていますが、「量的拡大をさまたげない水準の確保」「介護保険制度のような仕組みも考えられる」「全児童対策事業との一体的推進も考えられる」など、厚生労働省は、学童保育制度の拡充にとっては大きな懸念がある方向性も検討しています。

このたび福島少子化対策特命大臣をはじめた内閣府が意欲的にとりまとめられた「子ども・子育てビジョン」には、学童保育の量的な拡大と質的な拡充の方針が示されています。
ぜひとも、この方針が着実に実現されるよう、強く願っています。

そのためにも、別紙の通り、児童福祉法改正による学童保育制度の抜本的な拡充を要望いたします。

学童保育制度の抜本的拡充のための要望点

1 市町村の実施責任を明確にし、安定性・継続性を保障する制度にしてください。

(1) 児童福祉法を改正して学童保育制度を抜本的に拡充してください。

- ① 児童福祉事業（第6条の2項）から児童福祉施設（第7条）に位置づけてください。
- ② 市町村の実施責任を強化してください。条件整備を義務づけてください。
- ③ 「児童福祉施設最低基準」に、学童保育の「最低基準」を明記してください。
- ④ 対象児童を「おおむね10歳未満の児童」から「小学生児童」にしてください。
- ⑤ 財政措置を児童福祉法に明記してください。

(2) 少子化対策特別部会に厚生労働省が示している次の考え方はやめてください。

- ① 量的な拡大を図るために、整備水準を低くするという考え方があること。
- ② 「介護保険制度」などでも採られている仕組みも考えられるとしていること。
「個々のニーズに対応した提供が保障される仕組み」「費用を支払う仕組みとして、客観的に一定の基準を満たす事業者については、対象とする仕組み」「個々人に対応する給付を行う仕組み」「市町村の責務を提供体制確保にとどめる」では学童保育は拡充されません。
- ③ 「全児童対策事業」の導入も考慮した制度的な位置づけを考えていること。
「就労家庭の子どもか否かにかかわらず、共通のサービスの提供を充実」させるのではなく、それぞれを分けて拡充し、連携が図れるようにすることが必要です。

2 施設の設置基準を決め、指導員の働く条件を抜本的に拡充し、公的資格制度を創設してください。

- (1) 学童保育施設は「生活の場」にふさわしく、適正規模の設置基準を定めてください。
学童保育の専用施設の設置を基本として、児童館や余裕教室、その他の公共施設など地域の社会資源を活用して施設を確保できる制度を要望します。
- (2) 指導員は、人数配置・勤務体制・勤務時間・待遇を抜本的に拡充してください。
- (3) 指導員の公的資格制度の創設と、養成機関を整備してください。

3 「放課後子どもプラン」では、「放課後子ども教室事業」と「学童保育」を「一体化」するのはやめてください。それぞれの拡充と連携が図られるプランとしてください。

学童保育と、「放課後子ども教室推進事業」または「全児童対策事業」は、法的根拠が異なり、それぞれに目的・役割や内容も異なります。二つの事業を同じ場所・同じ職員で行う「一体的な運営」は、学童保育の廃止を意味しています。「一体化な運営」を行う事業を制度として位置づけるのではなく、それぞれを独自の事業として拡充させて、連携を図っていくことを要望します。

4 児童手当廃止でも学童保育予算は確保し、一般財源化しないでください。

- (1) 児童手当が廃止されても、学童保育予算は安定的に確保し、大幅増額をしてください。
- (2) 学童保育への補助金を廃止して一般財源化は行わず、国として財政措置をしてください。

全国学童保育連絡協議会の紹介

全国学童保育連絡協議会は、学童保育の普及・発展を積極的にはかり、学童保育の内容充実のための研究、国や自治体の施策の充実、制度化の運動を推進することを目的として、保護者と職員（指導員）でつくっている学童保育の当事者団体です（1967年発足）。

全国学童保育研究集会や全国指導員学校の開催、学童保育に関する調査研究、『学童保育ハンドブック』などの刊行物の発行、月刊『日本の学童ほいく』の発行、『テキスト・学童保育指導員の仕事』の発行などを通じて指導員の研修活動にも積極的に取り組んでいます。

基本的な会員は、都道府県や市町村の連絡協議会です。現在、37都道府県にあります。都道府県の連絡協議会は、市区町村の連絡協議会を会員とし、市区町村の連絡協議会は、公立や民間を問わず各学童保育や父母会・保護者会、指導員などから構成されています。各県単位でも指導員研修会や研究集会などに取り組んでいます。会の主な運営資金は、会費と月刊誌の収入です。

<主な活動>

◆全国学童保育指導員学校の開催（2010年度予定）

会 場	日 程	開催地	会場ほか	前年受講者数
北海道会場	6月6日（日）	北海道	札幌市・かでの2.7	300人
西日本・兵庫会場	6月6日（日）	兵庫県	姫路市市民会館	780人
西日本・愛知会場	6月13日（日）	愛知県	名古屋市	750人
南関東会場	6月20日（日）	神奈川県	横浜市・関東学院大学	796人
四国会場	7月4日（日）	香川県	高松市・高松テルサ	458人
北関東会場	7月11日（日）	埼玉県	埼玉県上尾市	847人
九州会場	9月26日（日）	福岡県	福岡県春日市	1006人
東北会場	10月10日（日）	宮城県	仙台市	498人

◆第45回全国学童保育研究集会の開催（千葉県）＊2009年の第44回は滋賀県で開催4619人参加 2010年10月30日（土）～31日（日）千葉県幕張メッセ・千葉大学（4500人規模）

◆月刊『日本の学童ほいく』の編集・発行（1974年創刊、年間定期購読者4万7000人）

◆実態調査活動 ①学童保育数調査（毎年実施）②学童保育の詳細な実態調査（最新は2007年） ③指導員の实態調査（最新調査は2005年実施）④都道府県の単独事業の実施状況調査ほか

◆単行本・資料の発行 <最近の刊行物>

2003年…『2003年度版 実態調査のまとめ』『父母会ハンドブック』『入門ガイド 学童保育指導員』『次世代育成支援対策と学童保育』『学童保育情報 2003-2004』

2004年…『学童保育情報 2004-2005』『施設整備の手引き（2004年版）』

2005年…『安全・安心な学童保育を一大規模化ではなく適正規模で複数設置』『実践を記録し確かめ合う（実践記録集第5集）』『学童保育情報 2005-2006』

2006年…『学童保育ハンドブック』（㈱ぎょうせい）『学童保育と放課後子どもプラン』『学童保育情報 2006-2007』『大規模学童保育 分離の手引き』『学童保育指導員の現状・仕事・願い』

2007年…『よくわかる放課後子どもプラン』（㈱ぎょうせい）『2007年 実態調査のまとめ』『連絡協議会ハンドブック』『学童保育情報 2007-2008』

2008年…『指定管理者制度は学童保育になじまない』『学童保育情報 2008-2009』『学童保育の拡充を求める1万2000人の声』『学童保育の新設・分割の手引き』

2009年…『学童保育情報 2009-2010』

◆政府や国会、関係団体への陳情など

◆その他 学童保育の情報の収集・発信、相談活動、各種研修会の開催、研究活動

提言「私たちが求める学童保育の設置・運営基準」「学童保育の保育指針（案）」「指導員の研修課目（試案）」などをまとめ、発表しています。